

2025. **2**
No. **565**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15



山梨中央銀行

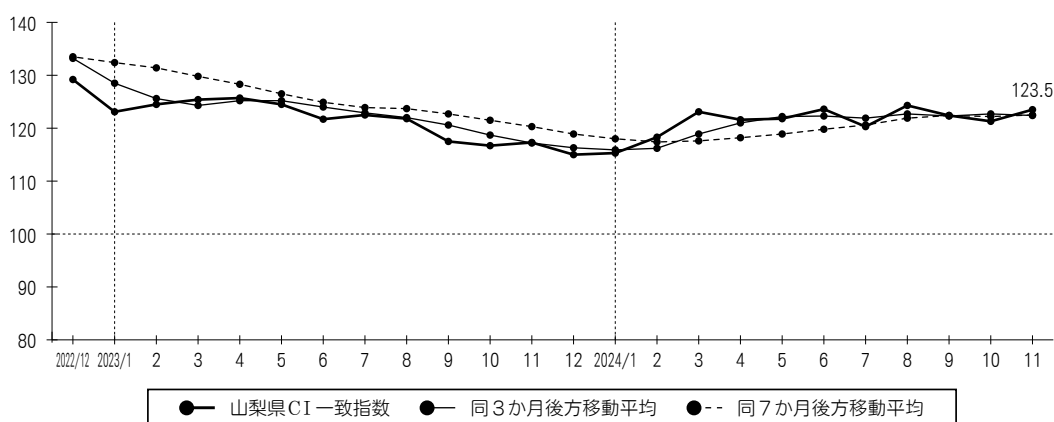
県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —

(2020年=100)



11月の山梨県CI一致指数(2020年=100)は123.5となり、前月と比較して2.2ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となりました。3か月後方移動平均は0.27ポイント下降し、2か月ぶりの下降、7か月後方移動平均は0.27ポイント上昇し、2か月ぶりの上昇となりました。

「県統計調査課」

概況

最近の県内景気(12月～1月)は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。需要面においては、個人消費に持ち直しの兆しが窺われる一方、設備投資は持ち直しの動きが鈍化している。

需要：個人消費は、長引く物価高から節約意識が高まる一方、年末商戦や初売りは盛況に推移するなど、消費にメリハリがみられ、総体では持ち直しの兆しが窺われる。設備投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

生産：機械工業は、半導体製造装置が堅調な一方、工作機械や自動車部品などで弱い動きが窺われ、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

12月～1月の商況をみると、長引く物価高から節約意識が高まる一方、年末商戦や初売りは盛況に推移するなど、消費にメリハリがみられ、総体では持ち直しの兆し。

12月の乗用車販売は、前年同月比4.3%減（普通車7.0%増、小型車27.0%減）と、2か月連続の前年比減少。

12月の県内観光は、天候にも恵まれ、繁忙期である年末には満室となる宿泊施設もみられるなど、入込みは前年を上回る。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（12月）は、前年同月比11.8%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比16.9%増）が4か月連続の増加、貸家（同20.8%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同39.1%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（12月：東日本建設業保証㈱）は58億8百万円で、前年同月比32.9%の減少。発注者別にみると、県が前年同月比12.8%増加、市町村が同61.7%減少。

雇用情勢

12月の有効求人倍率は1.27倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

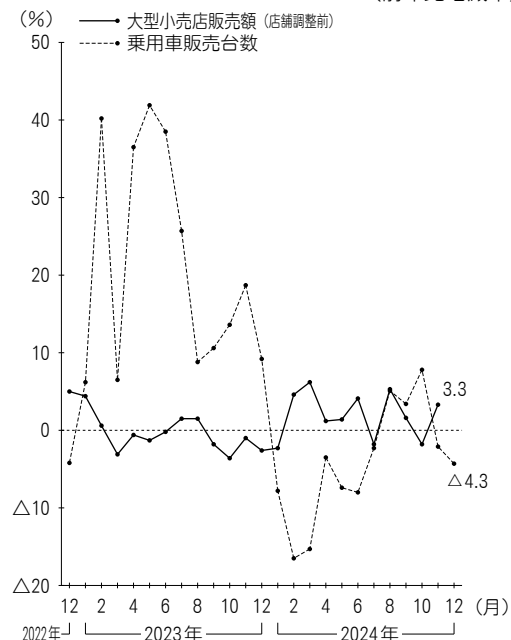
新規求人数は、前年同月比9.4%減と2か月連続の減少。産業別では建設業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

1月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は10億83百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は5件減少、負債総額も18億56百万円減少。

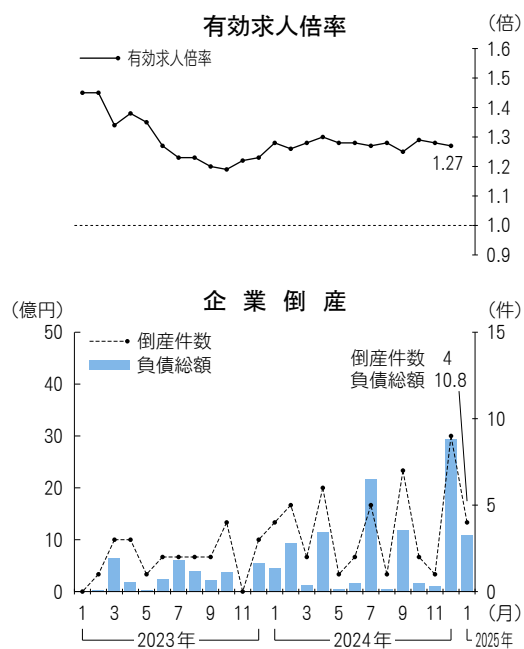
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



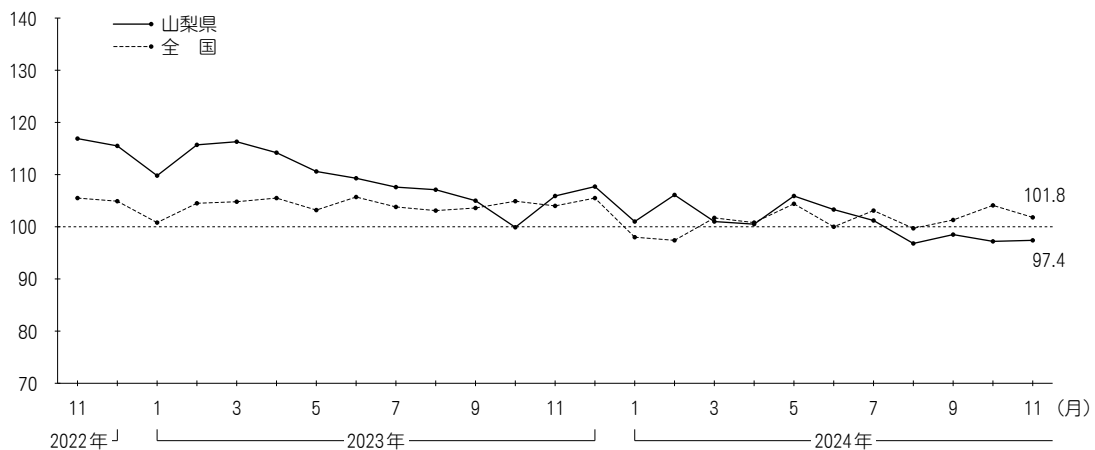
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、輸入原料を使用した低価格品が伸び悩むほか、日本ワインなどの高価格品にもやや弱さがみられ、出荷は足踏み。即席麺等の麺類は、高稼働が続く、出荷が前年を上回る。ミネラルウォーターは、好調な出荷が続く。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、秋冬物の受注は、温暖化の影響もあり総じて弱い動き。一方、春夏物の受注は、アパレルメーカーからの発注が前年シーズンよりやや前倒しされ、出足が早い状況。生産面をみると、稼働率は上昇傾向。
- 織 物**：紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移。羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移。マフラー・ストール類は、冷え込みが厳しくなるなかで需要が急拡大しており、当地への追加発注も高水準で推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、横ばい圏で推移。国内向けの一部で持ち直しの兆しが窺われるが、海外向けでは弱い動き。素材別では、金が堅調に推移している一方、海外での需要低下などの影響で、パールの動きは鈍化。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心に受注・生産が堅調。コネクタは、受注・生産が総じて力強さを欠いているが、足元では上向きの兆し。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けで安定した受注・生産を確保。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移。工作機械及び関連部品は、一部に改善の動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱含み。産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移しているが、足元で底打ち感。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。認証不正問題の影響が一部に残るなか、新車の開発案件も予定が遅れており、総じて力強さを欠く。
- 汎用・業務用機械**：業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移。医療機器は、足元で弱い動きがみられるなか受注・生産が前年を下回る水準。カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向け部品の受注・生産が堅調。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

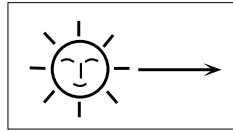


「経済産業省・県統計調査課」

- 11月の鉱工業生産指数は97.4で前月比0.2%の上昇。
- 前年比(原数値)では8.3%の低下となり、25か月連続の低下。
- 業種別にみると、生産用機械工業、その他製品工業、繊維工業等の4業種が上昇、電気機械工業、業務用機械工業、窯業・土石製品工業等の12業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



即席麺等の麺類は高稼働が続く

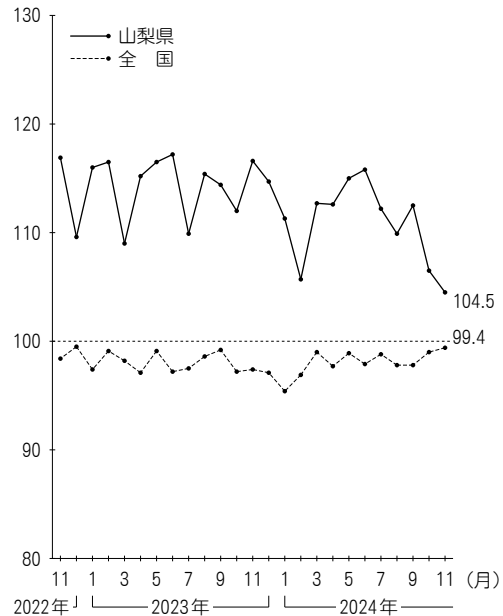
ワインは、輸入原料を使用した低価格品が伸び悩んでいるほか、日本ワインなどの高価格品にもやや弱さがみられるなど、出荷に足踏みがみられる。なお、ワイナリーのなかには、低アルコールワインやフルーツワインなど、従来と異なるアプローチで、受注増加を図る動きも。

即席麺等の麺類は、冬季の最盛期を迎え、高稼働が続いている。米価格の高止まりの影響もあり、出荷が前年を上回る水準で推移している。

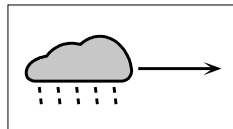
ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。飲料水に安全性を求める消費者が多いなか宅配水市場の裾野拡大が続くなど、需要が増加傾向で推移していることが背景にある。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニット



秋冬物の受注は総じて弱い動き

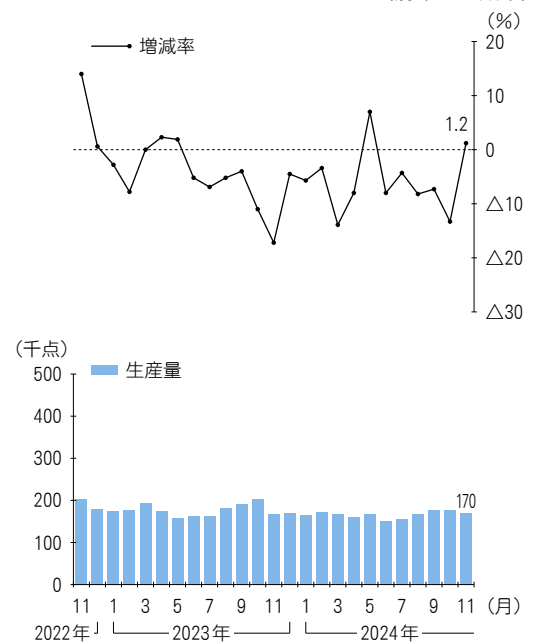
秋冬物の生産・出荷がほぼ終了し、春夏物の受注・生産が本格的に始まっている。

受注面をみると、秋冬物の受注は、温暖化の影響もあり総じて弱い動きとなっている。一方、春夏物の受注は、販売開始時期が早まるとの予想もあり、アパレルメーカーからの発注が前年シーズンよりやや前倒しされており、出足の早い状況が窺われる。なお、秋冬物の受注が軟調に推移したことに伴い、メーカーでは足元の受注確保を図るため、営業を強化する動きがみられる。

生産面をみると、春夏物の取扱いが増加する時期を迎え、稼働率は上昇傾向にある。

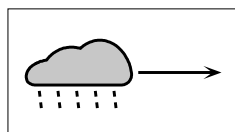
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



紳士服裏地は受注・生産が横ばい圏で推移

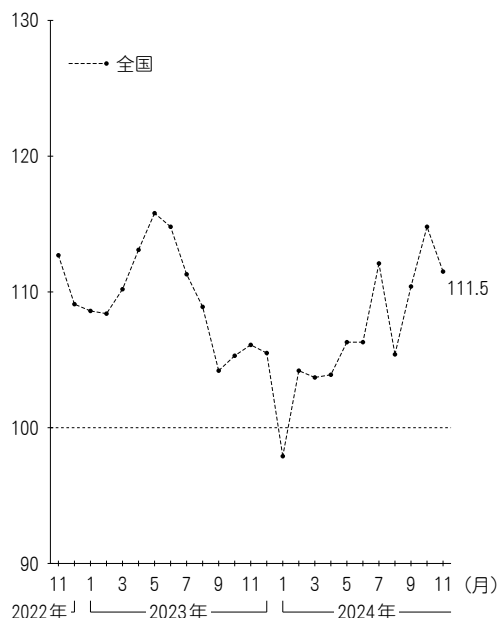
紳士服裏地は、受注・生産が横ばい圏で推移している。ビジネスカジュアルの進展と原材料の調達難を背景として、量産品向けが弱い動きとなっている。このようななか、受注と生産のバランスが取り易く、利幅も大きいオーダースーツ向けに積極的に取り組むメーカーも。

羽毛布団は、受注・生産が軟調に推移している。需要期を迎え輸入品を中心とした低価格品に動きがみられるものの、当地の主力である高価格品はやや弱含んでいる。

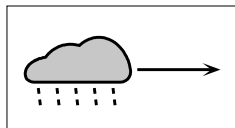
マフラー・ストール類は、冷え込みが厳しくなるなかで需要が急拡大しており、当地への追加発注も高水準で推移している。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は横ばい圏で推移

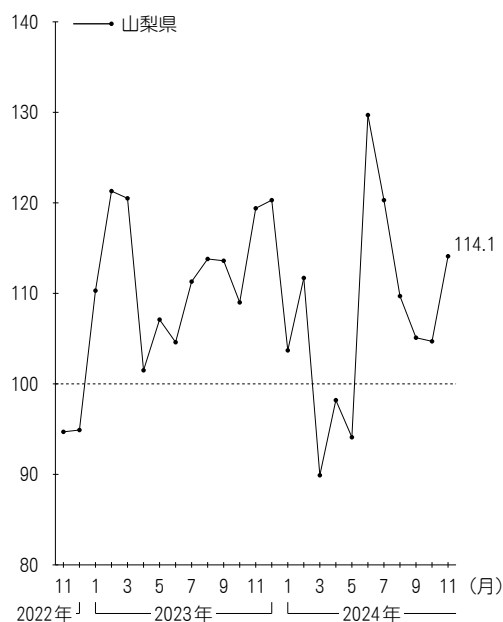
受注・生産は、横ばい圏で推移している。国内向けの一部で持ち直しの兆しが窺われるものの、海外向け、特に中国向けで弱い動きがみられる。このようななか、海外向けから国内向けに軸足を移すことで受注増加を図るメーカーも。

素材別では、素材の資産価値を重視する消費者が増加していることから、金が堅調に推移している。一方、海外での需要低下などの影響から、パールの動きが鈍化している。

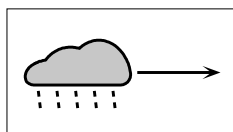
なお、1月15～18日に東京で開催された国際宝飾展において、来場者数は前年を下回ったものの、出展者からは、商談件数、売上金額ともに例年並みを確保したという声が多く聞かれた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コネクタは力強さを欠くも足元で上向きの兆し

コンピュータ数値制御装置は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。

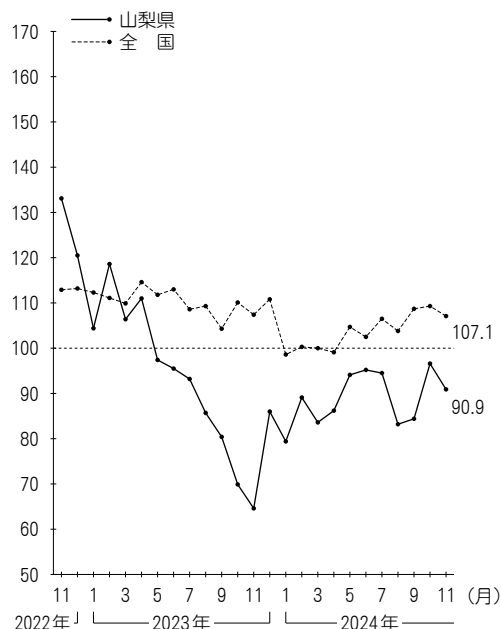
コネクタは、受注・生産が総じて力強さを欠いているが、足元では上向きの兆しも窺われている。先行きについて、春先以降の金型、量産の受注が出始めており、本格回復への期待感が高まっている。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けで安定した受注・生産を確保するなか、横ばい圏での推移となっている。

ハーネスなどその他の電気機械器具は、半導体製造装置向けや工作機械向け、医療機器向けの受注・生産が堅調に推移している。

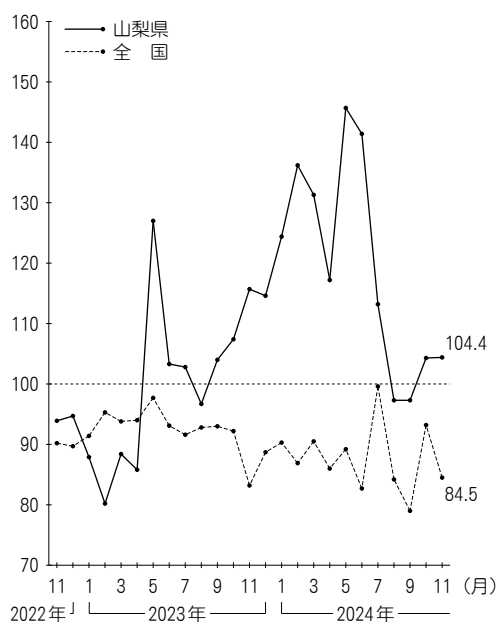
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



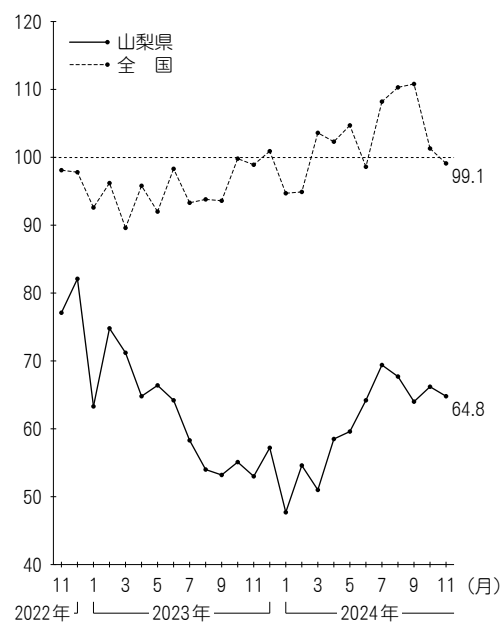
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

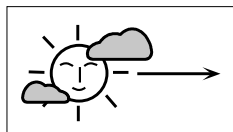


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



工作機械の受注・生産は弱含み

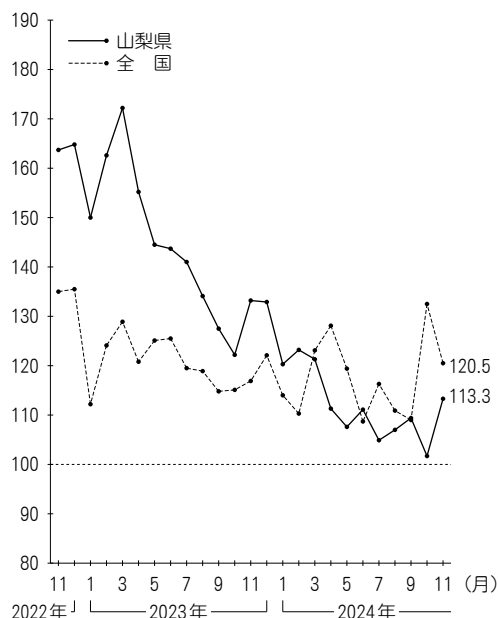
半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移しているが、高稼働が続き非常に繁忙している先がある一方で盛り上がりを欠く先もあるなど、取扱製品や納入先により明暗が分かれている。先行きについて、2025年は過去最高水準を超えていくとの声が聞かれる一方、回復ペースに予想していたほどの勢いがなく、伸びは緩やかなものにとどまるとの向きも。

工作機械及び関連部品は、一部に改善の動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱含んでいる。

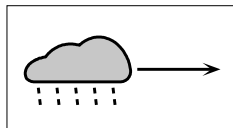
産業用ロボットは、受注・生産が低調に推移しているが、足元では底打ち感も窺われる。

生産用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



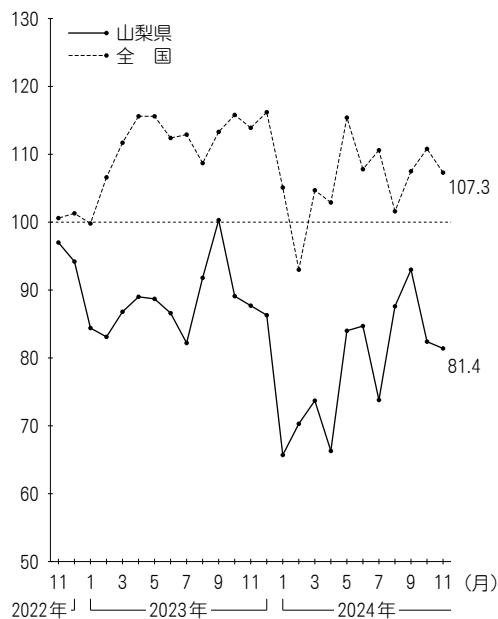
自動車部品の受注・生産は弱含み

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比13.8%減と4か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が12.7%減、トラックが23.2%減、バスが4.8%増となった。なお、二輪車生産台数は0.3%増となり、2か月連続で前年を上回った。

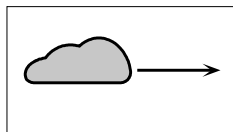
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱車種などによるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。認証不正問題の影響が一部に残るなか、新車の開発案件も予定が遅れており、総じて力強さを欠く。なお、米国の関税強化が業界全体に与える影響が危惧されており、先行きの不透明感も強まっている。

輸送機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



業務用プリンタ部品は前年を上回る

業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移している。先行きについて、横ばい乃至微増での推移が見込まれている。

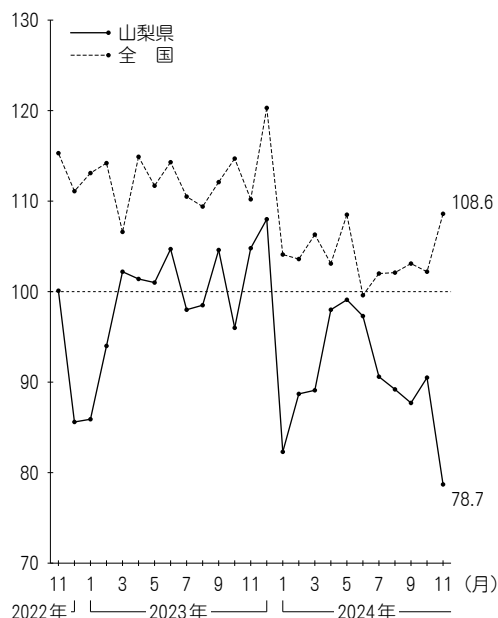
医療機器は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるものの、足元で弱い動きがみられるなか、受注・生産は前年を下回る水準で推移している。

カメラ部品は、ミラーレス一眼カメラ向け部品の受注・生産が堅調に推移している。

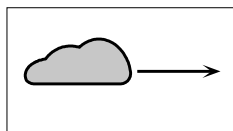
カード販売機や両替機などのサービス用機器関連は、新紙幣対応への需要が依然旺盛で、受注・生産が好調を維持している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



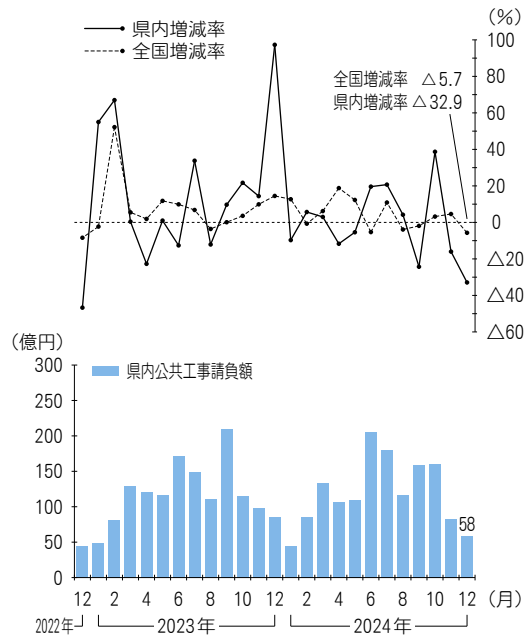
新規案件は計画の見直しや延期が散見

12月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は58億8百万円、前年同月比32.9%減と、2か月連続の減少。発注者別では、県（前年同月比12.8%増）が増加した一方、市町村（同61.7%減）は減少した。なお、国の発注工事は0件であった。2024年度の累計（2024年4月～12月）は1,177億82百万円で、前年度を0.1%下回っている。

民間工事は、持ち直しの動きに一服感が窺われる。新規案件については、建設コストの上昇により、計画の見直しや延期が散見されている。建設事業者側の人手不足も合わせて、今後の下押し圧力となるとの声も。

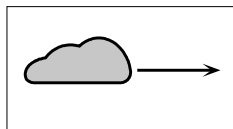
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



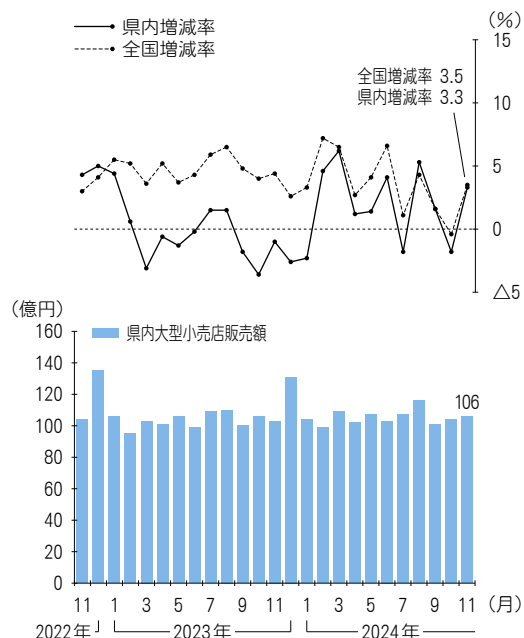
年末商戦や初売りは盛況に推移

12月～1月の商況をみると、長引く物価高から節約意識が高まる一方、年末商戦や初売りは盛況に推移するなど、消費にメリハリがみられ、総体では持ち直しの兆しが窺われる。

品目別にみると、食料品は、堅調に推移。野菜類は葉物を中心とした価格高騰により売上が伸長。カニやおせちなどの年末年始商材は前年超え。衣料品は、冬物を中心にクリアランスセール動きが活発化している一方、春物の出足は鈍い状況。家電品は、ボーナス商戦を迎え、テレビや洗濯機、エアコンなどの大型家電に動意。乗用車販売は、車両価格の上昇を受け、力強さを欠く。

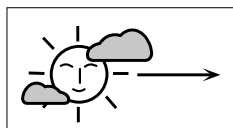
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



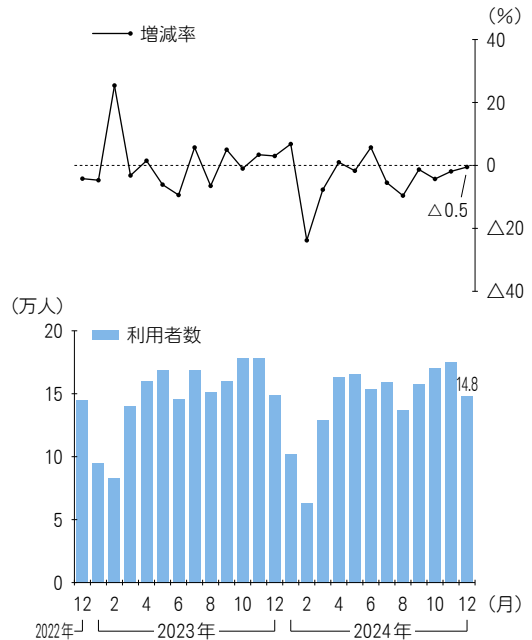
年末には満室となる宿泊施設も

12月の県内観光は、天候にも恵まれ、繁忙期である年末には満室となる宿泊施設もみられるなど、入込みは前年を上回った。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、平日の集客に苦戦したものの、休日及び年末は好調に推移し、総体では前年超え。石和温泉は、補助金を活用し、提供サービスの付加価値を高めた宿泊施設で稼働率が上昇したほか、宿泊単価も伸長。富士北麓は、平日は外国人観光客を中心に好調。また、年末年始についても、国内客で繁忙。ただし、冬季に入りグランピング施設はやや苦戦。ハヶ岳南麓は、閑散期となり、客足が鈍化。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(1月を中心として)

■ 年末年始の交通利用が増加

JR 東日本は、6日、年末年始の中央線の特急利用状況を発表した。

これによると、12月27日から1月5日までの利用者数は、前年に比べて13%増加の32.6万人となった。

また、中日本高速道路の調べによると、12月27日から1月5日までの中央自動車道（相模湖IC～上野原IC間）の交通量（1日あたり平均断面交通量）は、前年に比べて2%増加の60,600台となった。

■ 県内倒産企業の負債総額は前年比大幅増加

東京商工リサーチ甲府支店は、14日、2024年の県内企業の倒産状況（負債額1,000万円以上）を発表した。

これによると、件数は45件で、前年から22件増加した。また、負債総額は、大型倒産（負債総額5億円以上）の発生により、前年から188.3%増の94億5,300万円となった。

業種別では、製造業が13件と最も多く、次いでサービス業が10件、卸売業が8件となっている。

■ 平日早朝の臨時特急を運転開始

JR 東日本は、17日、中央線臨時特急「かいじ70号」を3月17日から6月30日の間、平日早朝に運転すると発表した。

同社によると、本特急は、甲府発東京行きで甲府駅を5時40分に出発し、新宿駅に7時29分、東京駅に7時45分に到着する。これにより、山梨エリアからの通勤・通学や外出の利便性向上が見込まれる。

同社は、今後も地域課題解決にむけた取り組みを通し、山梨を盛り上げていくとしている。

■ 山梨大学が文部科学省の事業に採択

山梨大学は、24日、日本学術振興会（文部科学省）が公募した「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に採択されたと発表した。

同大学によると、事業名は「グリーン水素を核に世界屈指の研究力を強化し、グリーンイノベーションで地方創生を先導」となっている。具体的には、グリーン水素分野において、地方自治体及び民間企業等との連携による研究や社会実装などを目指すとしており、事業規模は総額約50億円（同大学分）となっている。

■ 実質賃金指数は2年連続の減少

山梨県は、30日、令和5年毎月勤労統計調査結果報告（地方調査）を公表した。

これによると、事業所規模5人以上の事業所において、令和5年における常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比1.1%増の300,565円で3年連続の増加となった。

一方、消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合指数）を用いて物価変動の影響を差し引いた実質賃金指数は、前年比2.6%減となり、2年連続の減少となった。

■ 山梨県、2年ぶりに転入超過に転じる

総務省は、31日、住民基本台帳に基づく2024年の人口移動報告を公表した。

これによると、山梨県は転入者数が15,653人（前年比2.5%増）、転出者数が15,571人（同1.8%減）となり、82人の転入超過に転じた。転入超過となるのは2年ぶりで、転入超過となったのは、山梨、埼玉、千葉、東京、神奈川、大阪、福岡の7都府県であった。

なお、外国人の転入者数は前年の2,279人から2,754人（同20.8%増）に増加している。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	115.6	15.6	115.0	15.0	103.9	9.7	129.9	119.3	114.8	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5	1,016	4.1	122.3	5.8	122.1	6.2	141.8	36.5	128.0	129.2	134.5	101.6	2.3
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	132.7	115.0	142.3	105.0	3.4
2023.12	794,745	△ 0.8	133	△ 0.7	107.7	△ 7.8	106.5	△ 5.7	177.9	23.0	132.7	115.0	142.3	106.3	2.6
2024.1	794,204	△ 0.8	81	9.8	101.0	△ 6.9	101.7	△ 3.0	162.8	7.8	131.6	115.3	139.9	106.3	2.3
2	793,146	△ 0.8	40	2.5	106.1	△ 7.1	105.0	△ 6.0	163.8	2.9	128.8	118.3	142.5	106.5	3.0
3	792,492	△ 0.7	59	8.1	101.0	△ 15.4	106.4	△ 15.0	150.7	△ 1.9	136.0	123.1	143.9	106.5	2.6
4	790,368	△ 0.7	65	13.9	100.5	△ 10.7	101.6	△ 9.0	135.9	△ 7.8	143.2	121.6	153.7	107.1	2.6
5	791,481	△ 0.7	112	19.8	105.9	△ 3.3	106.0	△ 3.8	116.0	△ 24.4	154.3	121.8	150.9	107.2	2.5
6	791,233	△ 0.7	187	△ 2.1	103.3	△ 7.8	102.5	△ 7.0	115.1	△ 26.4	149.6	123.6	135.7	107.9	3.0
7	790,941	△ 0.7	91	6.1	101.2	△ 3.5	97.6	△ 4.5	114.1	△ 24.6	150.5	120.3	138.1	108.0	2.7
8	790,808	△ 0.7	48	△ 24.5	96.8	△ 10.8	99.8	△ 3.3	112.0	△ 33.0	150.7	124.3	144.0	108.3	2.9
9	790,489	△ 0.7	63	20.6	98.5	△ 7.0	97.8	△ 5.3	122.8	△ 25.5	150.8	122.4	152.0	107.9	2.0
10	790,215	△ 0.7	71	23.7	97.2	△ 1.5	100.6	5.6	125.9	△ 26.9	156.4	121.3	138.5	109.0	2.2
11	790,014	△ 0.7	87	28.4	97.4	△ 8.3	101.4	△ 2.7	123.1	△ 28.4	144.7	123.5	136.0	109.3	2.7
12	789,534	△ 0.7	113	△ 14.8											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	116.0	111.8	99.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4	711,374	6.1	105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	109.3	113.4	103.6	102.3	2.5
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.2	115.8	106.9	105.6	3.2
2023.12	124,299	△ 0.5	40,486	△ 1.6	105.5	△ 1.0	104.9	0.4	102.9	△ 0.2	110.2	115.8	106.9	106.8	2.6
2024.1	124,143	△ 0.5	67,461	4.7	98.0	△ 1.5	96.6	△ 1.7	101.0	△ 1.8	109.7	112.9	105.1	106.9	2.2
2	124,105	△ 0.4	62,220	1.1	97.4	△ 3.9	95.9	△ 4.7	101.6	△ 1.7	111.8	112.3	106.4	106.9	2.8
3	124,003	△ 0.5	36,359	5.7	101.7	△ 6.2	100.4	△ 6.8	102.6	△ 1.0	111.8	114.3	106.1	107.2	2.7
4	124,002	△ 0.4	59,316	△ 2.9	100.8	△ 1.8	100.0	△ 1.4	102.4	△ 2.4	111.0	115.3	106.0	107.7	2.5
5	123,941	△ 0.4	136,343	27.1	104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	△ 2.1	111.0	117.2	108.0	108.1	2.8
6	123,979	△ 0.4	27,278	10.5	100.0	△ 7.9	99.0	△ 8.1	102.6	△ 2.7	109.1	113.8	106.9	108.2	2.8
7	123,975	△ 0.4	43,190	△ 35.6	103.1	2.9	101.7	2.0	103.0	△ 2.5	109.1	116.4	107.4	108.6	2.8
8	123,887	△ 0.4	58,136	25.8	99.7	△ 4.9	97.5	△ 6.5	102.2	△ 2.2	107.0	113.3	107.8	109.1	3.0
9	p123,780	△ 0.5	42,760	13.3	101.3	△ 2.6	99.8	△ 4.2	102.3	△ 1.3	108.9	114.0	106.7	108.9	2.5
10	p123,790	△ 0.5	49,179	5.3	104.1	1.4	102.4	0.4	102.3	△ 1.3	109.1	116.8	107.7	109.5	2.3
11	p123,790	△ 0.4	104,309	11.0	101.8	△ 2.7	99.8	△ 3.6	101.3	△ 2.2	107.5	115.4	108.1	110.0	2.9
12	p123,740	△ 0.4			p102.1	△ 1.1	p100.3	△ 2.4	p100.6	△ 2.0				110.7	3.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 4.0	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2023.12	131	△ 2.6	85	0.6	23	△ 1.3	56	5.1	34	△ 1.5	1,641	16.7	1,339	9.2	1,238	6.4
2024. 1	104	△ 2.3	77	0.8	20	△ 4.1	51	5.4	24	0.3	1,435	△ 7.6	1,260	△ 7.8	977	△ 28.2
2	99	4.6	74	5.5	17	4.1	51	10.6	23	4.1	1,540	△ 18.0	1,334	△ 16.5	993	△ 31.9
3	109	6.2	81	0.7	21	2.4	52	11.0	28	5.7	2,052	△ 17.9	1,827	△ 15.3	1,340	△ 26.0
4	102	1.2	81	1.6	16	△ 2.6	53	7.0	31	0.0	1,495	△ 6.5	1,342	△ 3.5	925	△ 28.8
5	107	1.4	84	1.3	15	△ 6.9	53	5.7	31	1.9	1,335	△ 8.7	1,176	△ 7.4	984	△ 15.5
6	103	4.1	82	2.5	17	9.9	54	6.7	27	4.6	1,524	△ 10.0	1,320	△ 8.0	1,197	△ 0.5
7	107	△ 1.8	90	0.1	22	2.4	57	5.3	29	0.6	1,731	△ 3.1	1,504	△ 2.3	1,319	18.3
8	116	5.3	92	1.9	20	16.6	59	10.7	30	11.6	1,414	2.6	1,210	5.1	1,047	△ 9.7
9	101	1.6	84	0.4	17	1.5	53	2.2	26	4.4	1,842	1.5	1,615	3.4	1,438	△ 3.2
10	104	△ 1.8	85	2.1	15	△ 5.6	53	3.1	27	△ 1.3	1,791	8.7	1,576	7.8	1,310	△ 4.2
11	106	3.3	82	3.1	17	2.2	54	4.0	28	5.9	1,712	△ 2.3	1,505	△ 2.1	1,238	△ 12.3
12	p134	1.9	p88	3.8	p23	0.7	p61	8.7	p37	7.3	1,495	△ 8.9	1,282	△ 4.3	1,120	△ 9.5
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2021 年	199,071	0.9	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.8	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.4	1,638	△ 0.9
2023 年	216,074	4.6	127,321	4.4	46,284	△ 1.2	83,449	8.3	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2023.12	22,846	2.5	11,475	4.2	4,682	△ 3.4	7,739	5.8	3,322	△ 2.2	234	11.0	200	11.0	131	△ 3.5
2024. 1	18,264	3.3	10,086	1.6	3,941	△ 6.0	6,959	7.3	2,444	△ 1.0	218	△ 5.5	193	△ 4.6	118	△ 22.8
2	17,021	7.2	9,768	5.4	3,423	△ 1.4	6,815	11.4	2,278	1.3	228	△ 15.8	202	△ 14.4	118	△ 24.8
3	18,886	6.5	10,602	0.4	4,563	6.3	7,313	8.9	2,747	2.5	306	△ 19.8	268	△ 18.5	148	△ 23.6
4	17,612	2.7	10,423	0.3	3,540	3.5	7,150	6.1	3,022	0.9	209	△ 5.6	181	△ 6.0	103	△ 20.7
5	18,212	4.1	10,773	1.3	3,532	0.6	7,315	6.8	3,070	1.0	203	△ 2.4	176	△ 1.7	111	△ 7.7
6	18,675	6.6	10,670	1.6	4,037	10.3	7,493	7.5	2,888	4.6	243	△ 7.0	211	△ 6.9	132	△ 0.7
7	18,990	1.1	11,482	0.7	4,540	1.6	7,793	4.5	2,977	△ 1.5	265	3.9	229	3.7	142	12.9
8	18,664	4.3	11,466	0.7	3,891	3.6	7,833	7.4	2,984	7.9	210	△ 2.5	180	△ 1.6	120	△ 5.3
9	17,394	1.6	10,682	0.6	3,771	0.2	7,285	3.8	2,605	2.2	276	0.7	240	1.1	164	△ 0.6
10	17,895	△ 0.4	11,030	2.0	3,315	△ 2.4	7,415	4.3	2,709	△ 3.3	261	6.6	231	7.9	143	△ 7.3
11	18,976	3.5	10,534	1.9	3,831	3.3	7,371	6.2	2,834	2.8	253	△ 2.0	222	△ 1.0	140	△ 10.5
12	p23,477	2.9	p11,372	△ 0.9	p4,905	4.8	p8,459	9.3	p3,430	3.3	213	△ 9.3	184	△ 8.0	119	△ 8.8
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2021 年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△ 2.5	35,022	△ 2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△ 20.1
2022 年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,876	△ 0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△ 7.4
2023 年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△ 15.3	149,021	△ 3.7	34,359	△ 1.5	72,238	△ 6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2023.12	505,089	23.4	155.2	20.2	631,281	△ 2.5	15.8	△ 10.7	148,777	△ 4.1	2,206	4.0	5,912	△ 12.9	2.02	1.22	2,527	14.5
2024. 1	346,131	5.9	106.4	3.6	275,911	0.6	12.2	△ 22.9	149,543	△ 3.2	3,556	3.3	7,242	3.3	2.13	1.28	2,413	13.8
2	294,664	10.4	90.4	7.2	274,439	1.2	12.4	△ 27.4	155,537	0.8	2,974	△ 7.0	5,976	△ 5.8	2.07	1.26	2,293	8.7
3	313,536	△ 8.1	96.2	△ 10.5	292,656	1.6	13.9	△ 21.5	159,279	3.6	2,769	△ 15.9	6,125	△ 8.3	2.37	1.28	2,209	2.5
4	321,472	0.2	98.1	△ 2.4	281,679	△ 1.1	14.2	△ 22.4	161,413	4.2	3,557	△ 2.2	6,224	△ 2.9	2.29	1.30	2,159	△ 0.9
5	494,534	58.9	150.7	55.0	282,281	0.8	12.0	△ 24.1	159,539	4.7	2,885	△ 4.1	5,835	0.1	2.01	1.28	2,401	△ 1.2
6	275,844	△ 25.0	83.5	△ 27.1	434,383	△ 8.7	13.1	△ 15.4	158,775	2.1	2,341	△ 17.4	5,905	△ 5.7	2.30	1.28	2,384	△ 12.2
7	289,059	1.1	87.4	△ 1.6	434,203	5.6	13.2	△ 18.0	160,689	3.8	2,659	5.6	5,959	8.2	2.17	1.27	2,719	△ 5.4
8	301,197	△ 13.2	90.9	△ 15.6	290,332	1.4	13.3	9.1	162,477	5.0	2,269	△ 14.7	5,182	△ 8.3	2.29	1.28	2,667	△ 11.1
9	343,500	34.8	104.0	32.3	275,441	△ 0.9	13.4	△ 5.7	161,419	6.5	2,439	△ 11.5	5,716	△ 7.1	2.10	1.25	2,582	△ 9.1
10	345,617	18.5	103.6	16.0	271,341	△ 1.9	12.9	△ 12.2	160,478	6.0	2,791	△ 4.7	6,554	14.4	2.37	1.29	2,474	△ 12.2
11	336,670	△ 29.1	100.6	△ 30.9	p280,009	△ 0.3	p13.7	△ 1.4	p160,405	4.6	2,208	△ 12.0	5,153	△ 5.4	2.26	1.28	2,314	△ 13.6
12											2,020	△ 8.4	5,356	△ 9.4	2.03	1.27	2,222	△ 12.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要 年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2021 年	309,469	1.2	37.2	△ 1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△ 0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022 年	320,627	3.6	36.0	△ 1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△ 0.8	4,585	△ 1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2023 年	318,755	△ 0.6	35.6	△ 0.4	386,982	1.9	15.2	△ 0.5	29,547	0.8	4,505	△ 1.7	10,275	△ 2.4	2.28	1.29	178	2.6
2023.12	348,859	△ 1.4	38.4	1.2	712,710	1.5	15.5	△ 6.1	29,731	1.1	296	1.9	821	△ 3.3	2.25	1.27	156	2.4
2024. 1	313,165	△ 5.4	76.7	△ 5.1	323,870	2.5	13.6	△ 6.2	29,643	1.1	408	0.7	911	△ 3.0	2.28	1.27	163	2.4
2	307,765	3.0	66.1	1.7	313,408	1.3	14.6	△ 6.4	30,724	4.9	392	△ 2.9	893	△ 3.6	2.26	1.26	177	2.6
3	353,810	4.1	84.3	0.8	339,957	1.3	14.9	△ 5.7	30,545	5.0	383	△ 8.9	831	△ 7.4	2.38	1.28	185	2.6
4	345,020	3.2	76.2	2.3	330,504	1.7	14.6	△ 5.8	31,043	5.0	519	3.6	822	△ 2.3	2.17	1.26	193	2.6
5	318,560	2.2	84.7	△ 5.5	334,010	2.1	13.6	△ 3.5	31,137	5.0	411	1.4	829	△ 0.6	2.16	1.24	193	2.6
6	300,228	0.6	36.9	△ 4.2	602,589	3.7	14.3	△ 4.0	31,177	5.1	337	△ 8.1	792	△ 9.4	2.26	1.23	181	2.5
7	312,568	2.0	55.0	△ 4.7	459,951	3.0	14.9	△ 23.2	31,199	5.1	358	4.7	843	1.2	2.22	1.24	188	2.7
8	318,764	2.3	66.1	△ 3.2	327,096	2.9	14.0	△ 1.4	31,136	5.1	317	△ 9.2	792	△ 6.5	2.32	1.23	175	2.5
9	308,417	△ 1.1	76.6	△ 1.6	326,714	2.9	14.8	△ 2.6	31,096	5.0	349	△ 2.5	807	△ 5.9	2.22	1.24	173	2.4
10	327,613	△ 0.9	67.6	△ 3.7	328,293	2.7	15.5	△ 1.3	31,146	5.2	377	△ 0.2	919	1.2	2.24	1.25	170	2.5
11	316,535	4.9	74.9	0.2	344,743	4.3	15.6	△ 1.9	31,167	4.9	313	△ 4.0	802	△ 2.6	2.25	1.25	164	2.5
12											290	△ 2.1	791	△ 3.7	2.26	1.25	154	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△ 38.7	5,681	△ 17.1	51,037	3.2	19,992	△ 0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△ 5.8	1,241	29.3	289,533	△ 32.5	1,381	△ 4.4	24	26.3	5,452	△ 4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2023年	3,969	△ 15.0	2,448	△ 13.3	1,032	△ 16.8	275,999	△ 4.7	1,442	4.4	23	△ 4.2	3,279	△ 39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2023.12	237	△ 32.5	166	△ 21.7	48	△ 55.6	18,936	△ 34.1	86	97.3	3	-	546	-	52,908	1.3	21,986	4.6
2024. 1	256	△ 11.1	142	△ 27.9	105	72.1	17,290	134.3	44	△ 9.7	4	33.3	449	△ 17.8	52,469	1.3	21,894	4.1
2	247	△ 25.2	181	△ 18.5	32	△ 42.9	21,053	13.3	86	5.7	5	400.0	928	2893.5	52,327	1.3	21,931	4.1
3	386	28.2	231	7.9	90	87.5	27,923	152.6	133	3.0	2	△ 33.3	121	△ 81.4	52,835	1.7	22,474	3.3
4	296	△ 14.7	176	△ 15.0	85	4.9	38,233	55.0	106	△ 11.7	6	100.0	1,150	553.4	52,884	0.6	22,077	2.6
5	460	33.3	245	31.7	67	△ 29.5	47,563	249.3	110	△ 5.4	1	0.0	45	66.7	52,906	0.3	22,186	1.9
6	357	△ 25.6	229	△ 10.9	58	△ 64.6	33,308	107.3	206	19.6	2	0.0	167	△ 30.7	53,928	0.9	22,252	1.9
7	351	3.5	220	△ 0.9	98	25.6	14,660	△ 2.6	180	20.7	5	150.0	2,163	256.3	53,139	0.3	22,350	2.3
8	299	△ 11.5	229	△ 8.8	40	△ 31.0	48,525	176.4	116	4.2	1	△ 50.0	35	△ 91.0	53,299	0.3	22,398	2.4
9	388	64.4	245	52.2	125	190.7	24,272	△ 51.6	159	△ 24.3	7	250.0	1,190	412.9	52,872	△ 0.4	22,400	1.8
10	311	13.5	215	21.5	56	△ 13.8	14,841	16.7	160	38.7	2	△ 50.0	166	△ 56.3	52,731	0.3	22,443	2.7
11	348	△ 23.3	250	33.0	74	△ 68.5	23,314	△ 66.8	83	△ 16.0	1	-	100	-	52,995	0.6	22,355	2.4
12	265	11.8	194	16.9	38	△ 20.8	5,939	△ 68.6	58	△ 32.9	9	200.0	2,939	438.3				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△ 5.2	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△ 11.3	3,451	7.4	51,430	△ 0.9	139,937	△ 3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2023年	8,196	△ 4.6	2,244	△ 11.4	3,439	△ 0.3	48,103	△ 6.5	147,405	△ 1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2023.12	646	△ 4.0	170	△ 13.8	259	△ 3.6	3,729	1.7	7,193	14.5	810	33.7	1,032	30.4	96,535	3.6	58,795	4.0
2024. 1	588	△ 7.5	148	△ 11.0	247	2.7	3,616	△ 21.1	5,734	12.7	701	23.0	791	40.0	97,022	3.4	58,874	4.2
2	592	△ 8.2	163	△ 11.2	249	1.0	3,302	△ 15.8	8,917	△ 0.7	712	23.4	1,396	44.5	97,246	3.4	59,064	4.2
3	643	△ 12.8	166	△ 4.8	282	△ 13.4	3,425	10.6	16,243	6.2	1	12.0	1,423	△ 3.5	98,743	3.2	59,601	4.5
4	766	13.9	179	△ 3.9	346	20.6	4,530	△ 10.2	24,324	18.8	783	28.4	1,134	△ 44.4	99,343	3.0	59,629	4.4
5	659	△ 5.3	172	△ 8.7	272	△ 5.3	3,424	△ 4.4	15,901	12.3	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	99,064	2.4	59,717	4.5
6	663	△ 6.7	192	△ 5.6	282	△ 6.2	3,686	1.8	17,197	△ 5.3	820	6.5	1,099	△ 27.2	98,803	2.7	60,043	4.7
7	680	△ 0.2	199	△ 4.0	315	4.6	3,528	△ 10.5	15,307	10.9	953	25.7	7,813	381.8	98,734	2.4	60,075	4.5
8	668	△ 5.1	196	△ 6.6	289	△ 1.4	3,199	△ 15.6	10,706	△ 3.9	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	98,566	2.1	59,940	4.0
9	685	△ 0.6	194	△ 0.9	310	4.4	3,741	△ 3.4	12,752	△ 1.9	807	12.1	1,328	△ 80.8	98,016	2.2	59,953	3.4
10	697	△ 2.9	197	9.0	295	△ 6.7	3,766	△ 30.8	11,288	3.2	909	14.6	2,529	△ 17.9	98,205	1.9	60,071	3.6
11	650	△ 1.8	198	11.1	267	△ 5.5	3,313	△ 4.7	7,999	4.6	841	4.2	1,602	68.9	98,864	1.6	60,586	3.8
12	630	△ 2.5	178	4.6	264	2.1	3,120	△ 16.3	6,785	△ 5.7	842	4.0	1,940	88.0	98,695	2.2	61,247	4.2
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

地方創生 2.0

先ごろ、「新しい地方経済・生活環境創生本部」において、「地方創生 2.0 の『基本的な考え方』」が決定されました。また、今夏には①「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、②「東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散」、③「付加価値創出型の新しい地方経済の創生」、④「デジタル・新技術の徹底活用」、⑤「『産官学金労言』の連携など、国民的な機運の向上」を5本柱とした基本構想を策定し、今後10年間に集中的に取り組むこととなっています。新年度の地方創生交付金はこれまでの2倍となり、資金的な支援も充実される予定です。

地方創生とは「急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すこと」とされています。地方創生が大きな話題となった背景には、2014年5月に日本創生会議が発表した論文において、2010年から2040年にかけて20～30代の女性の人口（以下「若年女性人口」）が50%以下になる896（福島県の自治体を除く）の自治体を「消滅可能性自治体」と定義したことが挙げられます。このまま手をこまねいて何もしなければ、生まれ育った故郷がなくなってしまうかもしれない、という危機感もあり、各自治体は同年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき「総合戦略」を策定して、移住・定住の促進や地域の活性化などに向けた取り組みを進めてきました。

この10年間の地方創生への取り組みのなかで、一定の成果もみられました。2024年4月に人口戦略会議で公表された、2020年から2050年までに若年女性人口が50%以上減少する「消滅可能性自治体」は、前回の896から744（福島県の自治体を除くと711）に減少しました。消滅可能性自治体を脱却したのは239で、新たに消滅可能性自治体に該当したのは99でした。なお、山梨県内の状況をみると、富士吉田市、山梨市、北杜市、市川三郷町、山中湖村、小菅村、丹波山村の7市町村が脱却した一方、都留市、西桂町が新たに消滅可能性自治体として挙げられました。

各地で多くの成功事例が生まれ、人口減少に歯止めをかけられた地域がある一方、そのような事例が全国各地に広がるまでには至りませんでした。東京圏への一極集中の流れは依然続いており、先日発表された2024年の人口移動報告においても、東京への転入超過は約8万人で、特に、女性と若者の東京への転入が目立っています。

地方においては、人口減少、少子高齢化が一層進展するなかで、様々な業種で人手不足が深刻さを増しています。山梨県は豊かな自然に恵まれ、首都圏からも近いという好立地にあり、移住人気も高い地域です。どの自治体にも特色のある地域資源がありますが、そこで暮らす住民自身が気づいていないケースが多くみられます。「ここには何もない」と思っている場所でも、異なる視点で見れば、そこにしかない魅力が眠っているかもしれません。ほかの地域の成功事例をそのまま取り入れてもうまくはいきません。その地域独自の文化や歴史、自然、食などをもう一度見直し、その魅力を発信していくことが重要です。全国で地方創生の取り組みが進められるなかで、選ばれる地域になるためには、産官学金労言といった各地域のステークホルダーだけでなく、地域の住民が一体となって真剣に議論し、誰もが楽しく暮らせる持続可能な社会を作っていくことが求められます。

■山梨県内自治体の持続可能性分類

自立持続可能性自治体	消滅可能性自治体		その他の自治体	
		新たに該当		消滅可能性自治体を脱却
忍野村	大月市、韮崎市、上野原市、甲州市、早川町、身延町、南部町、富士川町、道志村	都留市、西桂町	甲府市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、中央市、昭和町、鳴沢村、富士河口湖町	富士吉田市、山梨市、北杜市、市川三郷町、山中湖村、小菅村、丹波山村

（人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」より作成）

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>